

〈書評〉

山岡加奈子 編著

『岐路に立つコスタリカ —新自由主義か社会民主主義か—』

アジア経済研究所 2014年

獨協大学 浦部浩之

I. 本書の構成と出版の狙い

本書は、ラテンアメリカ地域を専攻する7人の社会科学系の研究者によって2年間にわたり行われたコスタリカに関する共同研究の成果を取りまとめ、研究会のおかれていたアジア経済研究所から出版されたものである。全体は序章、本文の7章、そして終章で構成されており、序章と終章は編者であり研究会の主幹でもある山岡加奈子が、本文の7章は山岡を含む研究会メンバーが1人1章ずつ単著で研究成果を寄稿するかたちとなっている。

アジア経済研究所で出版される単行書シリーズには現在『アジ研双書』や『アジ研選書』などがあるが、前者が「基礎研究成果をとりまとめた途上国研究専門書」であるのに対し、本書の該当する後者は「理論から現場まで、専門家からビジネスマン・学生まで、幅広い分野でニーズに応える解説書」とされている（同研究所ホームページより）。評者はコスタリカに関しては知識も土地勘も乏しく、研究の要諦をうまく汲み取ることができるかとの不安も感じながら本書の書評を引き受けたが、読後感を一言でいえば、平和国家や福祉国家といったイメージが広く流布しながらその内実については必ずしもよく知られていないコスタリカという国の、今日抱えている政治経済的課題やそこに至る道筋が、幅広い読者層に分かりやすく伝わる仕上がりになっていると思えた。編者は「まえがき」で、「等身大のコスタリカを追求することを念頭においた」と記している。アジア経済研究所の大きな役割のひとつが、発展途上諸国を総合的に分析し、その姿を広く世に伝えることにあるとすれば、本書の刊行の意義は非常に大きいといえよう。

Ⅱ. 本書の概要

本書の内容を簡単に以下に紹介したい。書評の役割を果たすため、評者なりに少し物足りなさの感じられた部分についてもあえて強調して記すこととした。

コスタリカという国の概要や研究の狙いを紹介する序章「コスタリカ—民主主義、福祉国家、成長、そして新自由主義—」（山岡）に続く第1章「コスタリカ・リベラル・デモクラシーの成立と変容」（尾尻希和）は、第二共和制成立期（1948年内戦とその後の1949年憲法の制定）以降のコスタリカの政治体制や政党（制）の変遷をとりまとめている。筆者は、コスタリカを分析するうえで有用な政治思想や政治理論を概観したうえで、コスタリカは政治学的な分析視角でいうと「リベラル・デモクラシー」として説明できることを強調し、その根拠を具体的に示す。ラテンアメリカで例外的な持続性を誇るコスタリカの現憲法体制は、内戦直後の時期、「憲法制定過程で蚊帳の外におかれた」勢力がいながらも資本家層と社会民主主義勢力の間に「暗黙の合意」が成立することで誕生した。なぜこれほど首尾よくリベラル・デモクラシーを導入し、定着させることができたのか、その動態やそれを支えた諸条件についてももう少し踏み込んだ解説をしてほしかったとも思うが、コスタリカ政治の特徴と新しい福祉モデル・発展モデルを模索している今日の状況が分かりやすく提示されており、以降の章を読んでいくうえの道標にもなる章である。

第2章「コスタリカにおける民主主義の価値判断—近隣諸国との比較—」（久松佳彰）は、コスタリカに民主主義が根付いていることの原因の一端を、世論調査ラティノバロメトロに依拠しつつ、コスタリカの人々の意識の中に探ろうとする。そしてコスタリカの人々の間には「民主主義そのものの固有の価値」への評価が定着していること、またそれが中間層と非中間層で若干の差（後者がやや低い）はあるものの、国民各層に広く共有されていることを明らかにする。分析の素材がラティノバロメトロひとつに限られているのがやや心もとなく、複数のデータに目を配って論拠を強めてほしかったように思うし、またデータの解説にとどまるのではなく、なぜそのような価値観が形成されるに至ったのかについても説明してほしかったとの欲求は残るが、コスタリカの人々が現在のシステムに満足し、それを守ろうとしているということを強く示唆する内容になっている。

第3章「コスタリカをめぐる国際関係—米国との関係を中心に—」（山岡加奈子）は、非武装中立や平和主義といった理念を掲げる内戦以降のコスタリカ外交の歩みを丁寧に追い、その現実の姿を明らかにしている。筆者は、言説とは裏腹

に、コスタリカは実際には自国の安全を米国に依存せざるをえず、対米関係を重視して国際社会を生き抜いてきたことを描写する。そしてその実利主義的な外交は妥当な選択肢であったと評価する。欲をいえばポスト冷戦期を一括りで論じるのではなく、1990年代の米州協調の時代と2000年代以降の新しい地域主義台頭の時代に切り分け、対米外交や地域外交におけるコスタリカの立ち位置をより明瞭に提示してほしいが、またその文脈でホンジュラス・クーデタ事件（2009年）の際のアリアス大統領による仲介努力についての言及があってもよかったのではないかという気もするが、全体を通じ、第二次世界大戦後のコスタリカ外交の流れが客観的かつ分かりやすく説明されており、現代コスタリカの外交通史として広く参照されるべき成果となっている。

第4章「中米の福祉国家における新自由主義改革—コスタリカの社会保障制度改革—」（宇佐見耕一）は、コスタリカの福祉・社会保障の実情を取りまとめている。筆者は、コスタリカの社会保障は医療と教育に関しては国民に普遍的な社会民主主義モデルの特色があり、高いカバー率を誇ることで、年金に関しては職域に連動し家族による福祉供給期待のある保守主義モデルの特色があり、その達成水準はラテンアメリカ域内でも中程度であることを説明する。そして、今日では医療や年金の制度に新自由主義的な改革が進められつつあることを明らかにする。制度の枠組みや実績についての説明が詳細である一方、改革をめぐる議論や政策決定過程についての言及が少ないため、福祉国家をめぐる理念が政治・国民レベルでどう変化しているのか（もしくは変化していないのか）、もっと知りたかったとの欲求は残るが、言説とはやや乖離している福祉国家の実情を具体的に伝えており、読者の注意をおおいに喚起する内容となっている。

第5章「コスタリカの教育—制度および政策—」（米村明夫）は、コスタリカの教育制度の特徴、および近年の各政権による教育政策の展開を取りまとめている。筆者によれば、コスタリカでは近年、中等教育へ粗就学率が1990年の42%から2009年の96%へと伸びるなど、教育の拡充には目を見張るものがある。憲法改正によって1997年には教育予算をGDPの6%以上、2011年には8%以上とすることが定められ、就学条件付き所得移転政策も導入された。ただ他方で、なお10人に1人が初等教育未修了であるなどの課題を抱えていることも指摘する。各政権の政策理念や政策文書のポイントが分かりやすく紹介されている一方、それらがどのように遂行されているのかという点についての分析がなく、また教育の質的側面についての言及も少ないため、教育の「現場の姿」が見えにくいとの読後感が残るが、理想化されて語られがちなコスタリカの教育の現実を分かり

やすく提示しており、第4章と同様、読者の刮目を促す章である。

第6章「コスタリカにおける工業化の進展と課題」（北野浩一）は、過去30年間のコスタリカの産業構造の変化と輸出志向型の工業政策への転換を総括している。筆者は、コスタリカでは1997年のインテル社の進出を皮切りにハイテク産業の進出が相次ぎ、産業構造が大きく転換したことを、その背景にあるフリーゾーン制度の変遷をふまえて具体的に検証する。同時に、半導体産業に固有の景気サイクルがあること、ハイテク産業に高いレベルの部品を供給できる地場の企業が育つ見込みがないこと、フリーゾーンの立地が地域的に限定されて地域間所得格差が埋まらないことなどの問題点についても指摘する。こうした不安要素があるのは事実としても、なぜコスタリカがそのような産業転換を決意し、またそれを政策的に成し遂げることができたのか、その要因や一連の過程をもっと知りたかったとの読後感が残るが、コスタリカが直面する産業政策の課題を冷静に見極め、読者に分かりやすく伝える内容となっている。

第7章「コスタリカにおける地域格差と新たな農村開発戦略」（狐崎知己）は、テリトリアル・アプローチという、農業・農村開発とそれを通じての地域格差是正の試みを紹介している。筆者はコスタリカにおける地域格差とそれを生んだ歴史構造的要因を分析するとともに、1980年代の債務危機を契機に、それ以前の公的部門による基礎穀物・伝統的輸出農産物の生産奨励策が新自由主義的農業政策に転換され、農村が疲弊していったことを指摘する。そのうえで、近年採用されているテリトリアル・アプローチがブエノスアイレス郡で一定の進捗が認められると論じ、この政策のもつ可能性を示唆している。取り上げられている事例がひとつだけで、この成功が南部高地という地勢条件や政治的・社会的状況、優れたリーダーの存在といった固有の要因に依存するのか、それとも他の地域においても反復可能性があるものとみなしてよいのかが判然とせず、別のテリトリーの事例についての紹介や比較があってもよかったように思うが、コスタリカにおける農村開発の問題の所在が分かりやすく提示されている。

以上の各論考をふまえて、終章「進路を決めかねるコスタリカ—新自由主義をめぐる分極化—」（山岡）は、コスタリカは経済開放の成果が不十分であり、また新自由主義の選択により格差と貧困が改善していないことに問題があるとしつつも、コスタリカに長く息づく民主主義への信頼に支えられ、社会の安定は基本的には守られるであろうとの展望を提示して本書を締めくくっている。

Ⅲ. 本書の総合評価と学術的意義

本書のタイトルは『岐路に立つコスタリカ』となっている。ただ、本書を読了して評者が受けた印象は、今日のコスタリカは、国家や社会の行く末を決める重大な選択を迫られる厳しい局面に立たされているというのではなく、社会民主主義的な伝統や価値をいかに守りながら新自由主義的な改革を取り入れていくかで苦慮し足踏みをしているのではないかということであった。コスタリカはこれからも、これまでの数十年と同じように、社会民主主義的な基盤と新自由主義的な改革要求を折り合わせる道を模索し続けるのではないだろうか。こう想像してしまうのは、コスタリカに対する評者の理解不足であろうが、読者の立場から一言つけ加えるならば、それぞれの章で「岐路に立つコスタリカ」という課題設定をより意識的に分析の目標として取り込み、その具体的な姿と解釈を明示的に提示してくれれば、読者の理解もさらに深まったのではないかと思う。

もっとも書籍のタイトルの付け方は、一般読者の目をいかに惹きつけるかという出版事情に少なからず制約されるのも事実であり、いま述べたことをもって本書の学術的価値が毀損されているというわけではまったくない。本書には明記されていないが、本書の母体となった2年間の研究というのは、「コスタリカ総合研究(4-12)」と題された2011年度の研究会と「開発と政治的安定：コスタリカの事例(C-11)」と題された2012年度の研究会(いずれもアジア経済研究所ホームページより)のことであろう。本書が政治体制、民主主義、国際関係、社会保障、教育、産業政策、格差と開発という社会科学領域における重要な 이슈を包括的に取り上げた、国内に類例のないコスタリカに関する総合研究の書であるのは間違いない。平和主義や福祉国家といったイメージが先行しがちなコスタリカという国の現実の姿や問題点を、最新の状況も含めて、冷静かつ客観的に分析し、幅広い読者層を対象に紹介していることの意義は非常に大きい。

近年、地域研究において、個別ディシプリンに依拠した理論的・方法論的枠組みを重視する傾向がますます強まっていると感ずることがある。そのこと自体は学術的水準の向上にも資することであり、評者はそれを否定するつもりはまったくない。ただ、仮にもこの傾向が、短期的な成果追求や外部評価対策を助長し、幅広い関心と複眼的な視座から「地域」を長い目でじっくりと、総合的にとらえようとする姿勢を弱めることがあってはならないように思う。

そうした点からも、評者としては、これまでキューバ研究を重ねてきた編者が、アジア経済研究所をベースに、研究所内外の研究者とともにコスタリカ総合研究

のチームを組んでそれを率いられたことを讃えたい。部外者の勝手な論評ではあるが、発展途上諸国に対する総合研究を絶えず推進していくこと、またそれを活性化するために研究所内外の研究者の力を結集する共同研究の場を創出していくことは、日本における地域研究の中核的機関としてのアジア経済研究所の重要な任務であり、存在意義でもあるように思う。また、研究の蓄積が必ずしも厚くない国への目配りを怠らないことも留意されるべきであり、本書はラテンアメリカ研究全体の中での不足を埋め合わせる果敢な挑戦であったともいえよう。以上のような意味でも、編者の取り組みに評者は一人の地域研究者として感謝したいし、また今後もこうした総合研究が企画・推進されていくことを期待したい。